

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月27日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社  
 コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部本部長 (氏名) 谷 徹雄  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 052-261-3211

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	64,495	6.1	1,532	22.0	1,605	21.1	1,042	25.7
2022年3月期	60,759	30.2	1,965	140.4	2,034	132.8	1,403	156.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,408百万円 (9.5%) 2022年3月期 1,557百万円 (72.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	496.02	485.19	6.8	5.3	2.4
2022年3月期	668.98	656.35	10.1	7.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,571	15,929	51.8	7,534.07
2022年3月期	29,566	14,729	49.6	6,973.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,831百万円 2022年3月期 14,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	761	78	762	2,372
2022年3月期	596	403	328	2,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		52.00		55.00	107.00	224	16.0	1.6
2023年3月期		55.00		57.00	112.00	235	22.6	1.5
2024年3月期(予想)		57.00		57.00	114.00		21.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,600	0.5	820	5.1	820	11.1	520	12.9	247.46
通期	65,000	0.8	1,600	4.4	1,590	1.0	1,000	4.1	475.89

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,360,263 株	2022年3月期	2,360,263 株
期末自己株式数	2023年3月期	258,934 株	2022年3月期	258,844 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,101,381 株	2022年3月期	2,098,186 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	50,326	3.9	1,042	26.6	1,298	17.8	824	27.6
2022年3月期	48,435	29.4	1,420	224.0	1,580	112.7	1,138	135.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	392.48	383.91
2022年3月期	542.83	532.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,904	13,065	50.1	6,171.48
2022年3月期	25,218	12,377	48.8	5,854.36

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,968百万円 2022年3月期 12,302百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限も緩和され、経済活動との両立が進んだことなどから、景気は緩やかに持ち直し回復基調で推移しました。しかしながら、サプライチェーンでの供給難に加え、急激な円安によるコスト高やウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりによる資源・原材料価格の高騰など下振れリスクの懸念は払拭されず、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループは2020年度からの3カ年計画である中期経営計画(Value Fusion 2022：VF22)の最終年度を迎え、VF22のテーマである「1. 共に手を取り、未来への価値を創ろう ～お客様の期待を超える感動を創り出そう～」、「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献 ～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」に向け更なる成長を目指し各施策に取り組んでまいりました。自動車、医療、環境・エネルギー、I o T・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して、ソリューションプロバイダーとしてお客様や社会の課題に向き合い、より付加価値の高い提案活動に取り組んでおります。また、品質マネジメントシステムであるISO9001の認証を取得し、より高い業務品質を実現し、より良い品質の製品、サービスをご提供できるよう継続して取り組んでまいります。

VF22の期間では、藤田電機工業株式会社の半導体販売事業の一部を統合し、自動車の電動化、自動運転化への取り組みに対するソリューション提案を強化する体制とし価値の融合・昇華を図ってまいりました。また、新型コロナウイルス感染症が拡大し様々な行動制限が強いられる中、当社グループは、リモートによる海外メーカーの工場監査やオンラインによる展示会などの新しい取り組みや、社会課題に対するソリューション提案の強化などを実施してまいりました。また、世界的な半導体不足などによりエレクトロニクス製品の需給が引き続きひっ迫している中、BCP(Business Continuity Plan)在庫の確保に努め、安定的な供給活動を継続できるよう努力してまいりました。

当連結会計年度における市場分野別の業績においては、自動車分野は国内販売が一部お客様の生産調整などがあり前期を下回りましたが、世界的な需要が引き続き堅調に推移していることから中華圏・欧米ともに前期を上回り、グループ全体では前期を上回る結果となりました。また、FA・工作機械分野においても、自動車関連及び半導体関連での設備投資が堅調に推移していることから前期を上回る結果となりました。情報通信分野におきましても、東南アジア圏を中心にOA機器向け電子デバイスの販売が堅調に推移したことから前期を上回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は644億9千5百万円（前期比6.1%増）となり、利益面においては人材投資や営業活動の活性化に伴う変動費の増加などにより営業利益15億3千2百万円（前期比22.0%減）、経常利益16億5百万円（前期比21.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億4千2百万円（前期比25.7%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ○関東・甲信越カンパニー

FA・工作機械分野においては、エレクトロニクス製品等の調達難の影響でお客様の生産調整があり電子デバイスなどの販売が減少しました。一方、自動車分野においては、電子デバイス、高機能材料等の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は44億9千2百万円（前期比15.5%増）となりました。

#### ○中部・関西第1カンパニー

医療分野においては、眼科医療機器向け電子デバイスの販売が減少しました。一方、FA・工作機械分野においては、材料不足による部材の長納期化により供給面で厳しい状況が続いていますが、中国・欧米市場を中心に活況な状態が継続しており、自動車及び半導体製造装置向けの需要が堅調に推移したことなどから、売上高は104億6千1百万円（前期比17.8%増）となりました。

#### ○中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、電子デバイス製品の新規採用があり販売が増加しました。また、FA・工作機械分野においても、自動車市場向けの設備投資が引き続き好調に推移しており半導体デバイスなどの販売が増加したことなどから、売上高は58億7千2百万円（前期比9.5%増）となりました。

#### ○中部・関西第3カンパニー

自動車分野において、BCP(Business Continuity Plan)在庫を用いた供給活動の継続に努めましたが、長引く半導体不足の影響によりお客様の生産活動において調整があり、マイコンなどの半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は269億1千3百万円（前期比5.4%減）となりました。

#### ○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、半導体不足の影響により生産調整局面があったものの、全体的には好調な市況に牽引されお客様の生産活動は堅調に推移しました。特に中華圏のEV関連向けでの半導体デバイスや関連商品の販売が増加しました。情報通信分野においても、東南アジア圏を中心にOA機器向け電子デバイスの販売が堅調に推移しました。また、為替相場が前期と比べ円安となったことなどから、売上高は139億4千万円（前期比20.4%増）となりました。

## ○システム・ソリューションカンパニー

病院やイベント施設などの公共事業分野において、建物設備の改修や修繕工事などの受注は減少しました。一方、航空宇宙分野においては、新機種の検査装置に対するシステム開発などの受注が増加していることに加え、F A・工作機械分野においても、半導体設備関連の需要が引き続き堅調に推移したことなどから、売上高は28億1千5百万円（前期比8.4%増）となりました。

セグメント別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	構成比(%)
関東・甲信越カンパニー	4,492,027	7.0
中部・関西第1カンパニー	10,461,401	16.2
中部・関西第2カンパニー	5,872,107	9.1
中部・関西第3カンパニー	26,913,713	41.7
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	13,940,038	21.6
システム・ソリューションカンパニー	2,815,986	4.4
合計	64,495,274	100.0

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

資産合計は305億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4百万円の増加となりました。

主な要因は、売上債権等が25億1千5百万円、のれんが1億9千3百万円など減少しましたが、棚卸資産が33億1千3百万円、投資有価証券が1億3千4百万円、未収入金等などの増加により流動資産のその他が3億2千1百万円増加したことなどによるものであります。

## (負債)

負債合計は146億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円の減少となりました。

主な要因は、増加する運転資金に対応する資金調達として短期借入金が11億円増加しましたが、仕入債務が6億7千4百万円、未払法人税等が3億8千7百万円、未払消費税等などの減少により流動負債のその他が2億1千9百万円減少したことなどによるものであります。

## (純資産)

純資産合計は159億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億9千9百万円の増加となりました。

主な要因は、配当金の支払い2億3千1百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益10億4千2百万円の計上があり、利益剰余金が8億1千1百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が円安の影響により2億8千9百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、23億7千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は7億6千1百万円（前期は5億9千6百万円の獲得）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上16億5百万円、売上債権の減少27億5百万円などの資金の獲得がありましたが、棚卸資産の増加31億6千2百万円、仕入債務の減少8億2百万円、未払消費税等の減少7億3千9百万円、法人税等の支払額9億1千6百万円などによる資金の使用があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7千8百万円(前期は4億3百万円の使用)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出7千6百万円などによる資金の使用があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は7億6千2百万円(前期は3億2千8百万円の使用)となりました。

主な要因は、リース債務の返済による支出1億6百万円、配当金の支払額2億3千1百万円などの資金の使用がありましたが、増加する運転資金に対応する資金調達として短期借入金の純増額11億円の資金の獲得があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	62.0	63.8	50.6	49.6	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	21.2	21.5	20.0	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	6.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.1	—	—	19.7	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、2019年3月期及び2020年3月期は有利子負債がないため記載しておらず、2021年3月期及び2023年3月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。
- 2020年3月期、2021年3月期及び2023年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は緩やかに持ち直していくことが期待されるものの、地政学的リスクに伴う物価上昇や原材料価格の高騰など引き続き不透明な状況となっています。

このような環境ではありますが、当社グループは将来の自動車市場での電動化、自動運転化などへの取り組みやカーボンニュートラルなど環境保護などに向けたソリューション提案はますます重要となっていくことから、自動車市場を中心としたソリューション提案の強化を図ってまいります。

また、当社グループは前中期経営計画(Value Fusion 2022：VF22)の成果を踏まえ、2025年度を最終年度とする新たな中期経営計画(Move for Future 2025：MF25)を策定致しました。

MF25では、1. 実行力！ミライの価値づくりに、さあ動き出そう

～想いや経験を共有し、みんなで未来へ進もう～

2. 安心・安全な社会、緑豊かな環境を創ろう

～エレクトロニクスのチカラでより良い社会を創ろう～

をテーマに、2025年度目標の売上高700億円・営業利益21億円の実現に向け、各アクションの実行を推進してまいります。

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高650億円(前期比0.8%増)、営業利益16億円(前期比4.4%増)、経常利益15億9千万円(前期比1.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億円(前期比4.1%減)を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の一層の充実・強化を図るとともに、株主の皆様への適正な利益還元として、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を行うことを経営の重要課題と考えております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持ならびに当社グループの企業体質強化に活用して事業の拡大に取り組んでまいります。

当期の配当金は、上記の方針に基づき中間配当は1株につき55円を実施し、期末配当は2円増配となる57円として年間112円を予定しております。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき114円(中間配当57円、期末配当57円)を予定しております。

また、3月末現在の1単元以上の株主様を対象に、株主優待制度を昨年同様に継続していく予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,364,737	2,372,636
受取手形、売掛金及び契約資産	9,048,695	10,072,517
電子記録債権	5,291,008	1,751,404
棚卸資産	7,387,187	10,700,601
その他	228,952	550,475
流動資産合計	24,320,581	25,447,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	516,369	508,484
車両運搬具（純額）	23,159	16,546
工具、器具及び備品（純額）	63,732	55,046
土地	1,902,985	1,902,985
リース資産（純額）	80,417	109,995
建設仮勘定	25,160	43,930
有形固定資産合計	2,611,824	2,636,988
無形固定資産		
のれん	579,960	386,640
その他	226,403	194,485
無形固定資産合計	806,364	581,126
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,779	1,247,611
繰延税金資産	192,548	141,327
その他	522,793	516,880
投資その他の資産合計	1,828,120	1,905,819
固定資産合計	5,246,309	5,123,934
資産合計	29,566,890	30,571,569



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,811,934	5,962,416
電子記録債務	2,055,357	2,230,006
短期借入金	—	1,100,000
未払法人税等	542,204	155,018
賞与引当金	243,886	215,765
役員賞与引当金	130,185	119,448
その他	822,015	602,022
流動負債合計	10,605,583	10,384,677
固定負債		
長期借入金	3,800,000	3,800,000
退職給付に係る負債	394,841	394,006
その他	37,324	63,830
固定負債合計	4,232,165	4,257,837
負債合計	14,837,749	14,642,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	9,525,721	10,336,896
自己株式	△538,532	△538,798
株主資本合計	14,573,595	15,384,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,782	540,969
繰延ヘッジ損益	—	△6,895
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	286,462	575,764
その他の包括利益累計額合計	80,469	447,063
新株予約権	75,076	97,487
純資産合計	14,729,141	15,929,054
負債純資産合計	29,566,890	30,571,569

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	60,759,321	64,495,274
売上原価	53,802,083	57,559,074
売上総利益	6,957,238	6,936,199
販売費及び一般管理費	4,991,651	5,403,661
営業利益	1,965,586	1,532,538
営業外収益		
受取利息	1,576	9,517
受取配当金	26,794	31,560
仕入割引	8,921	9,150
為替差益	33,896	33,135
不動産賃貸料	29,306	29,300
その他	18,975	18,761
営業外収益合計	119,471	131,425
営業外費用		
支払利息	30,254	34,410
売上債権売却損	3,727	10,723
不動産賃貸原価	13,508	12,881
その他	3,371	8
営業外費用合計	50,861	58,023
経常利益	2,034,196	1,605,939
特別利益		
投資有価証券売却益	125,351	—
特別利益合計	125,351	—
税金等調整前当期純利益	2,159,547	1,605,939
法人税、住民税及び事業税	798,283	540,903
法人税等調整額	△42,390	22,707
法人税等合計	755,893	563,611
当期純利益	1,403,653	1,042,328
親会社株主に帰属する当期純利益	1,403,653	1,042,328

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,403,653	1,042,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134,572	84,186
繰延ヘッジ損益	—	△6,895
為替換算調整勘定	288,336	289,302
その他の包括利益合計	153,764	366,593
包括利益	1,557,417	1,408,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,557,417	1,408,922

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	8,324,300	△567,547	13,343,158
会計方針の変更による累積的影響額			19,087		19,087
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,075,396	2,511,009	8,343,387	△567,547	13,362,245
当期変動額					
剰余金の配当			△217,812		△217,812
親会社株主に帰属する当期純利益			1,403,653		1,403,653
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分			△3,507	29,125	25,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,182,334	29,015	1,211,349
当期末残高	3,075,396	2,511,009	9,525,721	△538,532	14,573,595

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	591,355	—	△662,775	△1,873	△73,294	82,294	13,352,159
会計方針の変更による累積的影響額							19,087
会計方針の変更を反映した当期首残高	591,355	—	△662,775	△1,873	△73,294	82,294	13,371,246
当期変動額							
剰余金の配当							△217,812
親会社株主に帰属する当期純利益							1,403,653
自己株式の取得							△110
自己株式の処分							25,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,572	—	—	288,336	153,764	△7,218	146,545
当期変動額合計	△134,572	—	—	288,336	153,764	△7,218	1,357,895
当期末残高	456,782	—	△662,775	286,462	80,469	75,076	14,729,141

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	9,525,721	△538,532	14,573,595
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,075,396	2,511,009	9,525,721	△538,532	14,573,595
当期変動額					
剰余金の配当			△231,153		△231,153
親会社株主に帰属する当期純利益			1,042,328		1,042,328
自己株式の取得				△266	△266
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	811,174	△266	810,908
当期末残高	3,075,396	2,511,009	10,336,896	△538,798	15,384,503

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	456,782	—	△662,775	286,462	80,469	75,076	14,729,141
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	456,782	—	△662,775	286,462	80,469	75,076	14,729,141
当期変動額							
剰余金の配当							△231,153
親会社株主に帰属する当期純利益							1,042,328
自己株式の取得							△266
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,186	△6,895	—	289,302	366,593	22,410	389,004
当期変動額合計	84,186	△6,895	—	289,302	366,593	22,410	1,199,912
当期末残高	540,969	△6,895	△662,775	575,764	447,063	97,487	15,929,054

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,159,547	1,605,939
減価償却費	248,162	218,919
のれん償却額	193,320	193,320
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,515	△3,487
株式報酬費用	18,386	23,920
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,239	△10,737
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,299	△30,075
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,706	—
受取利息及び受取配当金	△28,371	△41,077
不動産賃貸料	△29,306	△29,300
投資有価証券売却損益 (△は益)	△125,351	—
支払利息	33,981	45,133
不動産賃貸原価	13,508	12,881
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,940,571	2,705,938
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△474,560	△3,162,765
その他の資産の増減額 (△は増加)	△58,665	150,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,832,171	△802,138
その他の負債の増減額 (△は減少)	△154,675	21,905
未払消費税等の増減額 (△は減少)	403,337	△739,226
小計	1,143,261	159,549
利息及び配当金の受取額	28,371	41,077
利息の支払額	△33,981	△45,133
法人税等の支払額	△541,087	△916,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,565	△761,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△98,411	△76,956
有形固定資産の売却による収入	20,476	—
無形固定資産の取得による支出	△3,878	△11,341
投資有価証券の取得による支出	△11,379	△13,326
投資有価証券の売却による収入	162,408	—
投資不動産の取得による支出	—	△723
投資不動産の賃貸による収入	29,306	29,300
投資不動産の賃貸による支出	△2,969	△3,015
事業譲受による支出	△500,000	—
その他	941	△2,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,507	△78,226
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,100,000
リース債務の返済による支出	△110,606	△106,407
自己株式の取得による支出	△110	△266
ストックオプションの行使による収入	14	—
配当金の支払額	△217,891	△231,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,594	762,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	155,569	85,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,033	7,898
現金及び現金同等物の期首残高	2,344,704	2,364,737
現金及び現金同等物の期末残高	2,364,737	2,372,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各種電子部品及び関連商品の販売を行うのみでなく、ソフトウェアやシステム提案等、総合的なソリューション提案にシフトしており、国内は国内営業本部統括の関東・甲信越カンパニー、中部・関西第1カンパニー、中部・関西第2カンパニー、中部・関西第3カンパニーに区分しております。海外においては海外営業本部統括のもとオーバーシーズ・ソリューションカンパニーとして、中国・米国・欧州・東南アジア地区を中心に販売活動を行っております。また、システム事業として、ソフトウェアの開発・販売およびその他サービス等の事業活動を展開しているシステム・ソリューションカンパニーに区分しており、これらの各カンパニーを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシー ズ・ソリュー ションカンパ ニー	システム・ソ リューション カンパニー		
売上高								
外部顧客への売上高	3,890,021	8,877,839	5,360,343	28,454,894	11,578,348	2,597,873	60,759,321	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,356,402	398,697	24,328	73,328	1,317,367	20,657	3,190,781	
計	5,246,424	9,276,537	5,384,671	28,528,223	12,895,715	2,618,530	63,950,103	
セグメント利益	168,276	408,606	94,021	1,532,891	313,667	250,333	2,767,797	
セグメント資産	3,468,150	4,807,269	2,618,671	9,961,017	5,974,263	1,617,914	28,447,287	
その他の項目								
減価償却費	12,795	11,136	9,563	40,387	141,960	671	216,514	
のれんの償却額	—	—	—	193,320	—	—	193,320	
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,574	15,322	5,987	15,466	14,172	18,973	88,496	

## 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシー ズ・ソリュー ションカンパ ニー	システム・ソ リューション カンパニー		
売上高								
外部顧客への売上高	4,492,027	10,461,401	5,872,107	26,913,713	13,940,038	2,815,986	64,495,274	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,562,382	608,699	31,937	384,584	1,556,397	34,088	4,178,089	
計	6,054,409	11,070,101	5,904,044	27,298,297	15,496,435	2,850,074	68,673,363	
セグメント利益	352,548	623,888	85,167	649,347	230,610	338,886	2,280,449	
セグメント資産	3,703,610	5,064,661	2,167,479	10,460,543	6,704,835	1,634,983	29,736,113	
その他の項目								
減価償却費	9,999	9,559	7,047	37,186	118,575	798	183,167	
のれんの償却額	—	—	—	193,320	—	—	193,320	
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,339	13,679	6,029	14,610	9,297	9,229	69,185	



## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,950,103	68,673,363
セグメント間取引消去	△3,190,781	△4,178,089
連結財務諸表の売上高	60,759,321	64,495,274

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,767,797	2,280,449
セグメント間取引消去	△18,805	△79,691
全社費用(注)	△783,405	△668,219
連結財務諸表の営業利益	1,965,586	1,532,538

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,447,287	29,736,113
全社資産(注)	2,263,119	2,342,045
その他の調整額	△1,143,516	△1,506,589
連結財務諸表の資産合計	29,566,890	30,571,569

(注) 1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. その他の調整額の主なものは、債権債務の相殺消去額及び未実現利益の消去額であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	216,514	183,167	31,648	35,751	248,162	218,919
のれんの償却額	193,320	193,320	—	—	193,320	193,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,496	69,185	9,230	9,276	97,726	78,462

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物などの設備投資額であります。

## 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,973円41銭	7,534円07銭
1株当たり当期純利益	668円98銭	496円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	656円35銭	485円19銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,403,653	1,042,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,403,653	1,042,328
普通株式の期中平均株式数(株)	2,098,186	2,101,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	40,400	46,910
(うち新株予約権方式による ストック・オプション)(株)	(40,400)	(46,910)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,729,141	15,929,054
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	75,076	97,487
(うち新株予約権)(千円)	(75,076)	(97,487)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,654,065	15,831,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,101,419	2,101,329

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。